

総務省「多文化共生の推進に関する研究会」アンケート実施要領

平成24年7月18日
総務省自治行政局国際室

1. 調査目的

昨年3月の東日本大震災などを契機として、災害時の外国人住民への多言語情報提供の必要性やその実現に向けた課題等が顕在化している中、総務省では、本年2月より、「多文化共生の推進に関する研究会」を開催し、災害時における多言語情報提供の在り方等について検討を行っているところです。

つきましては、より効率的かつ効果的な多言語情報提供の実現、多文化共生の推進を議論・検討するにあたって、地方公共団体等における災害時もしくは災害時に備えた、多言語情報提供の状況や課題及び課題解決に向けた取組などを把握し、今後の参考とさせて頂きたく、調査を実施させて頂きたく存じます。

なお、回答結果について、その内容を、本研究会のとりまとめに一部反映させて頂く予定ですが、個別名等を公表させて頂く場合には、各団体に事前にご了解を得るようにいたします。

ご多用のところ、厚かましいお願いで恐縮ですが、何卒ご協力のほどお願いできればと思います。

2. アンケート調査対象

■対象1： 都道府県・政令市は、全ての団体におかれまして、アンケートへのご回答をお願いします。

■対象2： 都道府県におかれては、次の通り、各団体内の市町村に、アンケートへの回答をご依頼下さいますようお願いいたします。

- (1) 人口10万人以上、外国人登録者割合2%以上の市町村の中から、
その半数程度の市町村を抽出頂いた上で、アンケートへの回答をご依頼下さればと思います。
(可能な限り、被災地域として大規模災害対応を「行ったことがある」市町村を多く抽出頂ければ幸いです)
- (2) 人口10万人未満、外国人登録者割合2%以上の市町村の中から、
その半数程度の市町村を抽出頂いた上で、アンケートへの回答をご依頼下さればと思います。
(可能な限り、被災地域として大規模災害対応を「行ったことがある」市町村を多く抽出頂ければ幸いです)
- (3) 人口10万人以上、外国人登録者割合2%未満の市町村の中から、
最低1市町村を抽出頂いた上で、アンケートへの回答をご依頼下さればと思います。
- (4) 人口10万人未満、外国人登録者割合2%未満の市町村の中から、
最低1市町村を抽出頂いた上で、アンケートへの回答をご依頼下さればと思います。

※ (1)～(4)で、それぞれ、該当する市町村がない場合は、その部分の回答は不要です。

3. アンケート調査様式

「2. アンケート調査対象」の自治体ごとに、

○これまで自ら被災地域として大規模災害対応を「行ったことがある」自治体⇒アンケート調査「①被災経験有り」

○ “ ” 「行ったことがない」自治体 ⇒アンケート調査「②被災経験無し」